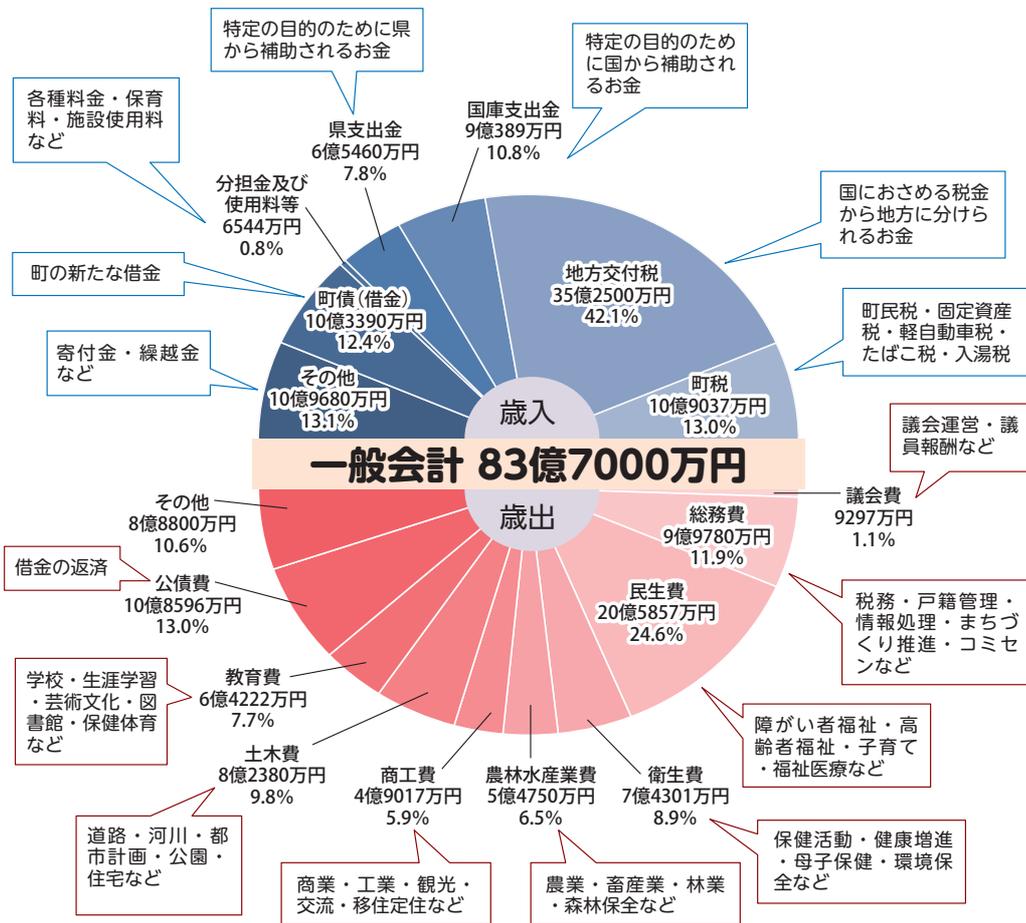


予算特別委員会 質疑142問・7時間40分

予算特別委員会とは：

当局から提案された予算が、有効に使われようとしているか審査を行います。一般会計のほか、6つの特別会計と2つの事業会計があります。3月11日と12日の2日間にわたり、令和3年度当初予算について審査しました。



歳入 (町の収入)

町税、普通交付税の詳細

小口委員 新型コロナウイルス感染症による町税収入減、普通交付税収入増を見込んでいるが、詳細はどうか。

当局 個人町民税は、帰休に入っている事業所や飲食業では所得が減額となること、固定資産税では評価替えと軽減措置による影響を見込んでいる。交付税は、国では令和2年度を下回らないように確保しており、町の公債費が増えていることもあり、交付税算入額の増を見込んでいる。

小口委員 町税や地方交付税等一般財源を今後どのように確保していくか。また見込みは。

当局 人口減少により納税義務者数も減る中で、地価の下落も予想され、固定資産税、都市計画税が減額されると想定される。

地方交付税は、国勢調査による数値が普通交付税の算定基礎に影響してくると思われる。国などの対策を注視し、持続可能な財政運営を行いたい。

基金の現状

小口委員 財政関連基金の現状と見込みは。

当局 今年度末の見込み残高は、財政調整基金約9億5500万円、減債基金約5億5700万円など全体で約25億2900万円となる。